平成 26 年度第 7 回東久留米市子ども・子育て会議
会議録（全文筆記）

開催日時

平成 26 年 10 月 28 日（火） 午後 7 時 00 分～9 時 20 分

開催場所

東久留米市役所 701 会議室

出席者の氏名

- (1) 委員 菅原良次委員 浜名紹代委員 武田和也委員 長谷川早苗委員
新倉南委員 斎藤利之委員 柘植宏実委員 白石京子委員
立川都委員 井尻郁夫委員
- (2) 事務局 子ども家庭部長
子ども家庭部主幹
保育課長
子育て支援課長

欠席者の氏名 水沼絵里子委員 谷津洋子委員

会議の議題

- 1 開会
- 2 市長諮問
- 3 確保方策（案）について
- 4 東久留米市子ども・子育て支援事業計画（素案）について
- 5 その他
- 6 閉会

1 開会

・会長

皆さん、こんばんは。大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。定刻になりましたので、平成 26 年度第 7 回東久留米市子ども・子育て会議を開催したいと思います。水沼委員から欠席の連絡が入っているようですが、あとの委員の方は全員出席してくださるようです。本日は、半数以上の出席がされておりますので、本会議は成立しております。最初に、前回の会議で事務局より説明があったと思いますが、本日は市長さんが出席されておまして諮問が予定されております。そこからまず始めさせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

・事務局

本日は大変お忙しいところ、ご出席いただきありがとうございます。本日の次第にありますとおり、子ども・子育て支援法および東久留米市子ども・子育て会議条例に基づき、市長より諮問がございます。それでは並木市長、よろしくお願いたします。

・市長

平成 26 年 10 月 28 日、東久留米市子ども・子育て会議会長 菅原良次殿、
東久留米市長 並木克巳。

諮問書

子ども・子育て支援法及び東久留米市子ども・子育て会議条例に基づき、下記の事項について意見を求めます。

記

1. 子ども・子育て支援法第 31 条第 1 項に規定する、特定教育・保育施設の利用定員の設定について
2. 子ども・子育て支援法第 43 条第 1 項に規定する、特定地域型保育事業の利用定員の設定について
3. 子ども・子育て支援新制度実施に伴う、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る保育料について

以上であります。よろしくお願いたします。

・事務局

それでは、ただいま市長より会長宛に諮問がございました諮問書の写しにつきましては、ただいま委員の皆さまに配布をさせていただきます。続きまして、並木市長より委員の皆さまに一言ご挨拶をさせていただきます。

・市長

それでは改めまして皆さん、こんばんは。東久留米市長の並木でございます。本日は委員の皆さまにおかれましては大変お忙しい中、また、このような夜分にかかわらず第 7 回の東久留米市子ども・子育て会議にご出席賜りまして誠にありがとうございます。

さて、子ども・子育て支援新制度実施予定まで半年を切ったところでございます。ただいま東久留米市子ども・子育て会議条例に基づき、会長宛に諮問をさせていただきました。来年 4 月の新制度実施に向けて、この制度の実施主体である本市として定めなければならない事項を中心とした内容でございます。昨年度より慎重にご審議いただいている子ども・子育て支援事業計画と併せ、委員の皆さまのご経験や知識に基づいた闊達なご議論とご意見を賜りますようお願い申し上げます。

私は、常々地域社会において安心して子どもを生み育てることができ、子ども自身がのびのび成長することができる環境づくりが大切だと思っております。是非、この子ども・子育て会議と連動して子育てしやすいまちづくりを推進してまいる所存であ

ります。

委員の皆さまには大変なご負担ご苦勞をお掛けすることになり誠に恐縮ですが、なにとぞご理解ご協力のほどをよろしくお願い申し上げ、簡単でございますが、ご挨拶とさせていただきます。よろしくどうぞお願いいたします。

・事務局

なお、市長はこのあと公務がございますので、ここで退席とさせていただきます。

・市長

皆様、よろしくお願いいたします。

・事務局

それでは会長、引き続きまして議事進行をお願いいたします。

・会長

それでは、今日の会議の議題内容について事務局からご説明をお願いいたします。

・事務局

それでは、私から本会議での議題内容等につきましてご説明をさせていただきます。なお、本会議は議事録作成のため、会議の内容を録音しておりますので、ご了承願います。本日の議題につきましては、配付させていただきました「次第」のとおり、まず3「確保方策（案）について」、4「東久留米市子ども・子育て支援事業計画（素案）について」、5「その他」でございます。

・会長

それでは、これから本会議に入りたいと思います。事務局に確認いたしますが、傍聴者はいらっしゃいますか。

では、入場をお願いします。

<傍聴人入場>

・会長

まず、配付された資料についてご確認をお願いしたいと思います。

・事務局

それでは、配付資料についてご確認させていただきます。まず、事前配付資料からご確認させていただきます。事前に配布させていただきました資料は2点となります。1つ目が資料72「東久留米市子ども・子育て支援事業計画（素案）」でございます。2つ目が資料73「利用者支援事業について」でございます。続きまして、当日配付資料につきましてご確認させていただきます。1つ目が資料74「教育・保育施設及び地

域型保育事業の確保方策（案）について」でございます。2つ目が資料75「養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業の確保方策（案）について」でございます。3つ目が資料76「利用者負担のイメージについて」でございます。最後、4つ目が資料77「東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）について《平成25年度進捗状況》及び《各事業と子ども・子育て支援事業計画の関係》」でございます。資料の確認につきましては以上です。

・会長

ありがとうございました。事務局からご説明がありました資料について、何かご質問や意見がございますか。よろしいですか。

3 確保方策（案）について

・会長

それでは、次第3の「確保方策（案）について」、これから審議を始めたいと思います。次第3「確保方策（案）について」の事務局からの説明をお願いします。

・事務局

それでは、次第3「確保方策（案）について」説明させていただきます。資料は73、74、75を用いて説明させていただきます。

まず、資料73「利用者支援事業について」でございます。この利用者支援事業につきましては、子ども・子育て支援法に規定されている13事業と言われているところの1つでございます。(1)にございますが、「位置づけ」としまして「子ども・子育て支援法第59条第1項第1号に規定する事業」で新規事業となっております。(2)「主な事業内容」としまして2点ございます。1つ目が「総合的な利用者支援」で「子育て家庭の『個別ニーズ』を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての『情報集約・提供』『相談』『利用支援・援助』、これらを行う事業とされております。2つ目としまして「地域連携」でございます。「子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等」を行うとされているものでございます。

(3)「実施方法」でございますが、こちらは2種類の形式がありまして、「いずれかの類型を選択して実施」としております。1つ目が「基本型」と言われているもので『利用者支援』と『地域連携』を共に実施する形態で、「主として、行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用」とあります。2つ目としまして「特定型」、「主に『利用者支援』を実施する形態」で※にございますが、「地域連携については、行政がその機能を果たす」とされているものです。「主として、行政機関の窓口を活用」となっています。

こちらを四角(□)でくくっておりますが、事務局としましては②「特定型」、まずはこちらを進めていきたいと考えているところです。この「特定型」に関しましては、

主に行政機関の窓口を活用ということになりまして、行政機関としましては、保育関係は保育課、子育て事業に関しては子育て支援課ということで、既にそういう下地があることに加えまして、裏面に移っていただきますと、「利用者支援事業のイメージ」ということで国の資料を基にしたイメージ図が掲載されております。中段のところは「利用者支援事業」で今回新規に位置づけられた事業でございます。こちらの先ほど申しました利用者支援と地域連携、この2つを行なっていく、また、子ども・子育て支援事業計画と連携し、車の両輪のようにこの新しい制度について進めていくという事業でございます。

下のほうにありますのが、現在行われております地域子育て支援拠点事業、これは前回のこの会議でも議題とさせていただいたところですが、現在、東久留米市では地域子ども家庭支援センター上の原と、はこぶね館で実施している地域子育て支援拠点事業、また、さらにはその他の子ども家庭支援センターや各教育・保育の場、それから子育て親子の交流の場の提供ということで実際事業をやっているところでございますが、この地域子育て支援拠点事業と連携し、子育て等に関する相談、いわゆる個別ニーズの把握をしまして、その個別ニーズに対応した幅広い情報収集と提供、それから個別ニーズに対応する施設・事業等の利用にあたっての助言・利用支援などを行なっていくことが、この利用者支援事業でございます。

上に絵がございますが、例えば保健センター、一時預かり、認定こども園、幼稚園、学童保育所、子育てサークルなど、子育て支援の情報収集をした上で利用者の方のニーズに合った施設または支援を提供していくという事業でございます。

裏面に戻っていただいて下に表がございます。「利用者支援事業『量の見込み』及び確保方策」で、この利用者支援事業につきましては、昨年度行いましたニーズ調査、こちらから自動的に算出される場所ではございませんで、まずは先ほど申しましたとおり、下地のある行政機関の窓口ということで市役所の窓口はこの事業を設置して、利用状況などを踏まえながら進めていきたいと考えているところです。まずは「量の見込み」「確保方策」について1か所で、この計画期間の5年間について新規の事業として取り組んでいきたい。そして利用状況などを踏まえ、必要に応じ、これらの事業について検討していくということで考えているところです。

続きまして資料74に移ります。「教育・保育施設及び地域型保育事業の確保方策(案)について」でございます。こちらの表については委員の皆さまには見慣れた表かとは思いますが、上段と下段に2つの表がございます。上段が平成27年度から29年度、下段が平成30年度と31年度となっております。まず、上の表の平成27年度を基にご説明をさせていただきます。縦軸に「認定区分」がございます、「①量の見込み」という行がございます。こちらは前回以前の会議でご了承いただきました教育・保育施設と地域型保育事業の量の見込みを、1号認定、2号認定、2号認定につきましては2種類ございまして、「幼児期の学校教育の利用希望が強い」保護者の方と、「それ以外」ということで分かれております。3号認定につきましては、前回ひとくくりらせてレイアウトを示させていただいたところですが、今回は0歳と1～2歳という2区分に分けさせていただいたところですが、これにつきましては、量の見込みの算出の際に示された区分と同様でございます。

そして縦の軸ですが、「②確保方策」がございませぬ。この確保方策については、この表では4種類行を作成させていただいております。1つ目が「特定教育・保育施設」ということで、いわゆる新制度の対象施設となる幼稚園・認定こども園・保育所がございませぬ。その下に「新制度に移行しない幼稚園」という欄がございませぬ。その下に「特定地域型保育事業」ということで、例えば東久留米で言えば家庭的保育事業と小規模保育事業、こちらが該当するものでございませぬ。さらにその下に行きますと「認可外保育所」ということで、認証保育所または定期利用保育施設ということになります。

そして、平成27年度の「特定教育・保育施設」の行を見ていただきますと、「311」「1,031」「156」「596」と左から並んでおります。「新制度に移行しない幼稚園」につきましては「1,700」。「特定地域型保育事業」につきましては3歳未満の施設がございませぬので、3号認定のところの0歳と1～2歳のところに「10」「34」と入っております。その下の「認可外保育所」につきましては、2号認定の右側の列の下に「26」、その右に3号認定の0歳として「15」、1～2歳で「81」とございませぬ。一番下の「②-①」という行につきましては、先ほどの「②確保方策」から「①量の見込み」を引いた人数が記載されております。△がついているところが、いわゆる待機児童というものでございませぬ。

まず、この平成27年度を見ていただきますと、②-①の行は待機児童が発生しているものでございませぬ。そして、28年度に行きますと同様に2号認定と3号認定の部分で△が表示されていますので、待機児童が発生しているものでございませぬ。そして、一番右の平成29年度に行きますと、先ほどに対応する部分が△の表記がございませぬので、こちらのところで、この計画上、待機児童が発生しないような流れとなっております。この平成29年度につきましては待機児童解消加速化プランがございませぬので、それに基づき市町村はこの平成29年度までに保育所の待機児童に関しまして、待機児童を解消する計画を立てるとされているもので、この子ども・子育て支援事業計画におきましても、この平成29年度で待機児童を解消するという計画となっております。

平成27年度から29年度にあたりましては、例えば内容としましては、小規模保育所の新設や幼稚園の認定こども園化、それらの事業者と協議しながら働きかけを行い実現を果たしていくものでございませぬ。また、認可保育所の整備などによる確保もこちらに含まさせていただきます。

下段のほうは平成30年度と31年度の先ほどご説明したものと同様の表となっておりますので、対応する人数等が表記されているものでございませぬ。

続きまして最後、資料75「養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業の確保方策（案）について」がございませぬ。これについては事務局から説明させていただきます。

・事務局

それでは、私から、資料75「養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業の確保方策（案）について」をご説明させていただきます。この事業につきましては、下に書いてありますように「家

庭における安定した養育が実施できるよう、養育について支援が必要な家庭に対し、訪問による具体的な育児に関する支援を行い、育児上の諸問題の解決・軽減を図る」という形になっております。

まず、この養育支援訪問事業につきましては大きく分けて、専門的相談支援と育児・家事援助という2つがございます。最初の専門的相談支援につきましては、子ども家庭支援センターにおります担当者、家庭支援ワーカー6名がいるわけですが、その者が要保護児童または要支援児童という形で保護者に監護させることが不適切であると認められる場合とか、または監護させることが不適切であろうと認められる児童およびその保護者、または出産後の養育について支援を行うことが特に必要と認められる妊婦ということで、子ども家庭支援センターのケースワーカーなりが担当することがございます。また、もう1つの育児・家事援助につきましては育児ヘルパーなど、出産後の不安定な状況や養育について支援が必要だろうというときに、この育児・家事援助というヘルパーを派遣している状況でございます。

その養育支援訪問事業で専門的相談支援の延べ件数は25年度ですが375件、また育児家事援助につきましては89件で、トータルで464件ございました。要保護児童地域対策協議会による支援対象児という子どもさんは683件ございまして、ここに「平成25年度実績」と書いてありますように、延べでございますが「1,147件」ございました。このほかに、文書とか電話など関係機関との連絡調整や、子ども家庭支援センターの中または外部での面接等の支援を行なっている状況です。そういう状況と、ひろば事業の中で相談なども受けておりますが、そういうものを含めた形で子ども家庭支援センターで件数を検討した部分としましては、ここに「量の見込み」でございますが、今後の伸び率も含め、また児童数の関係も含めまして、このような形で行なっております。

今お話ししましたように、養育支援訪問事業につきましては要保護児童の方、要支援児童の方、そして育児・家事援助のヘルパーなどについて行なっている状況から、このような件数という形で載せさせていただきました。以上でございます。

・会長

事務局から確保方策についての資料に基づく説明がございましたが、何か質問ご意見がございましたら、挙手をお願いします。

・委員

資料74の「確保方策(案)」についての表の部分でお伺いしたいことがあります。先々のことは非常に厳しいと思います。少なくとも27年4月から開始する、この段階で量の見込みについては1号の3～5歳は「1,425」、2号の中で「幼児期の学校教育の利用希望が強い」は「265」になっていますが、「確保方策」のところが表で1つの欄になってしまっているのですが、ここを分けると、特に「特定教育・保育施設」の部分については十分分けられるのではないかと思います。この数字はどのようになるのでしょうか。

・事務局

ただいまのご質問のところでございます。〇〇委員がおっしゃっているところにつきましては、国からこの「特定教育・保育施設」の量の見込みをまず都道府県に情報提供するような仕組みになっているところですが、その中の調査票のところ、やはりこちらにつきましては斜線等になっているところでもあります。といいますのは、まず「新制度に移行しない幼稚園」につきましては少なくとも1号・2号という区分がないので1つのグループというような表記をさせていただいています。

また、現時点におきましては、この「特定教育・保育施設」の1号認定と2号認定の「幼児期の学校教育の利用希望が強い」という方たちにつきましては2号認定の要件は満たす方でも、例えば幼稚園を希望されてそれらをご利用になった際に1号認定に切り替える場合もございます。また、「新制度に移行しない幼稚園」または「特定教育・保育施設」の幼稚園の標準時間を利用いただきながら、その後は預かり保育や一時預かり事業をご利用いただくケースもございます。そういったことで、こちらの区分に関しましては現時点では分けていないような表が東京都のほうに調査が来ているところで、それに合わせてこのようにさせていただいたところです。

・委員

そうしますと、3～5歳の「1号」については人数的に待機児と言われるお子さんは出ないことは、この表をずっと見ていけばわかると思いますが、2号認定の中の3～5歳の「学校教育の利用希望が強い」方の中で当然この△マークがつくお子さんがどれだけということをごきちんとして調べないで、ここをきちんとする時期というのはいつ頃になるのですか。27年4月から開始ということになっているようなので。

・事務局

具体的には、先ほど市長より諮問させていただきました利用定員の設定というところで、例えば新しく特定教育・保育施設として認定こども園になる、そちらのほうの利用定員を設定する際は1号認定・2号認定、内容によっては幼保連携であれば3号認定という形の定員を設定させていただく中で、そのあたりの実際の数値は見えてくることかと考えているところです。

・委員

認定こども園の場合は今の段階で、東京都福祉保健局のほうに出している1号認定・2号認定、幼保連携であれば3号認定の人数は出てはいないのですか。それとは違うものを、ここで、「確保方策」で人数的に考えていらっしゃるのでしょうか。調べれば出ていますよね。

・事務局

数字自体は出てくるものがあります。その中で、先ほど冒頭でお話しさせていただいた2号認定については例えば幼稚園を希望される場合に1号認定に切り替えるケースがございますので。

・委員

この確保方策というのはひょっとして、きちっと受け入れられるかどうかというほうの数字ではないですか。希望者の方々のどちらになるかということをお勘案して、そういう定員設定というのは普通はされていないのではないかと思いますので、ここは今現在の段階での、少なくとも新制度に移行する「特定教育・保育施設」については1号認定の人数と2号認定の人数が出てくるのではないかと思いますのですが、それは私の誤解でしょうか。

・事務局

利用定員の設定につきましては、〇〇委員がおっしゃるとおり、その設定において2号認定何人というところでは出ることにはできるのですが、あとはこれを区分していくか、いかないかという市の判断があると思います、この表の作成自体におきましては。ただ、委員のおっしゃるところで分けたほうがいいということであれば、その点については検討させていただければと思います。

・委員

分けないと、いろいろな意味で数字が見えてこないと思います。いろいろな諸事情はきっとおありなのかなと思いますが、分けないことには、こっちの2号認定以降のこの3枠はきちっと分かれていて、そこで待機児の数もきちんと出てきますよね。子ども・子育て支援法の関係でこの会議を持つということは、そこら辺を曖昧にしたまま進められない。28年度、29年度のことはいけません。先々のことなので難しい部分というのは十分わかります。少なくとも、あと5か月後に開始する新制度のこの部分について、やはりわかるようにしておかないと会議としてはちょっと責任がないような感じがします。

・事務局

事務局として一定整理したところですが、〇〇委員がおっしゃるとおり、1号の3～5歳と2号の3～5歳、幼児期の学校教育の利用希望が強いところについては「量の見込み」については今、分かれている状況です。新制度に移行しない幼稚園「1700」というものが、一定程度、国としては特定教育・保育施設に移ることを想定して、こういう量の見込みを出したのですが、今現在、本市におきましてはいろいろな制度についての状況などを鑑みて、新制度に移行しない幼稚園が1,700という形の定員枠設定になっています。この中で、当然「265」の幾つかの部分はこちらのほうで受けていただく。新制度に移行しない幼稚園であっても預かり保育などを活用していただき、当然こちらのほうで2号の「幼児期の学校教育の利用希望が強い」一定数が新制度に移行しない幼稚園で賄われていくということを考えているところです。

そういう中で、最後の「②－①」の数字で「321」という数字を出しているのですが、この数字が、この「特定教育・保育施設」のところは〇〇委員がおっしゃるとおり1号の3～5歳と2号の「幼児期の学校教育の利用希望が強い」というところは分かれ

るのですが、その下の「新制度に移行しない幼稚園」が「1,700」という中で、ただ単に「量の見込み」から「特定教育・保育施設」の部分だけを差っ引いてここに出すべきなのか、やはり新制度に移行しない幼稚園で賄っていただいている部分もあるので、それを望まれている人と供給量の差を出すにあたっては、ここの考え方が非常に難しい。ある程度制度が成熟していった、一定の幼稚園さんが認定こども園なり新制度における幼稚園なりに移行していただければ、それはそれで、こちらも「特定教育・保育施設」の欄の「311」を2つに分けて、差っ引くことも可能かとは思いますが。スタートにあたりましては、「新制度に移行しない幼稚園」の枠が「1,700」という大きな数字があることを踏まえまして、今回このような案でお示しさせていただきました。

・委員

ですから、その部分は分けるのは無理なのは重々わかっています。「1,700」を分けられないのは。ただ、先ほど来言っていますように、特定教育・保育施設のほうに移行する認定こども園さんについてはきちんと福祉保健局のほうに定員設定を出しているはずですので、それを表の中からきちんと分けない形で提示するというのは何か意味があるのかなど、逆に私のほうはお伺いしたい。ここにいらっしゃる方、皆さん、福祉保健局のホームページを見ていただければ、その定員設定がわかるはずです。

・事務局

先ほど申しましたとおり、ここの部分については利用定員の設定において、皆さんの答申という形でいただく中で出てくる数字ではあるのですが、国の調査票とか他市の状況も見ますと、こちらのところは斜線のところが多いんですね。今のところですね。今時点におきまして、こういう形の案を示させていただいたところですが、この「特定教育・保育施設」という行、ここについて分けることは、例えば平成 27 年度で言えばより近い、半年ぐらい先の話ですので、できるかと思います。その後につきましては確かに難しい部分もあるかもしれませんが、そういうことは区分としてはあり得ると考えています。

・委員

次回以降出していただくことはできるのですか。

・事務局

そちらにつきましては、次回までに検討させていただきたいと思います。

・会長

よろしいですか。

・委員

いや、何で出せないのかが不思議な感じがするので。

・事務局

出せないのではなくて、国の調査に合わせた形で出したというのが、今回の案です。結果として、先ほど事務局が申しましたように「②－①」のところは正確にはでない中で。

・委員

それももちろんわかるのです、「1,700」が分かれていないので。そうなのですが。

・事務局

先ほどちょっと触れさせていただきましたが、2号認定の「幼児期の学校教育の利用希望の強い」方たちは、幼稚園の標準時間と預かり保育や一時預かりを現実で今利用できることがあるので……。

・委員

ごめんなさい、だから、「特定教育・保育施設」が今回の場合、認定こども園1園ということになるはずなので、そこで、ここの1号認定と2号認定のこの部分について出せるのではないかと私は思って何度もお伺いをしていて、この「311」という数字についても、「あらっ」という感じがするものですから、実情の数字とは違うのかな。もちろん変更届とかあるのは存じ上げていますので、それはわかりますけれども。つまり、この「特定教育・保育施設」のほうは教育だけのお子さん、1号認定のお子さんと、それから11時間開所の部分も必要なお子さんが合計311名の定員を、特定教育・保育施設で合計で「311」ということで出せるということは確定ですか。

・事務局

それにつきましては、幼稚園・認定こども園ということの区分になりますので、例えば意向調査などを踏まえて、この数字を入れさせていただいているところです。市内の幼稚園につきましては意向調査をさせていただいている部分がございますので、その内容を平成27年度から例えば平成29年度においてもそういう可能性があるかどうかも含め、そういうことでこの表を作ったところです。まだ利用定員の実際の申請を受け付けているわけではありませんので。

・委員

もちろん、その実際の申請を受け付ける部分については、「量の見込み」の部分の応募される方の話のはずです。私がさっきから「確保方策」の②のところは、準備ができる人数という意味ではないかと思うのですね。違いますか。「確保方策」というのはそういう意味の数字ではないのでしょうか。いかがですか。そこは私が既に間違っているのでしょうか。

・事務局

当初お示ししていた中ではそういう考えもあった中で、現時点において国の調査等でここが区分されていないことから、今回は合わせた数字にさせていただいたのですが、次回の会議までに検討させていただければと考えているところです。

・委員

次回の会議までに、この「311」が2つに分かれるというふうに理解すればよろしいですか。それとも、この数字もまたバケて変わるということもあるのですか。

・事務局

この合計の数字が変わることは基本的に、ほかの要因がない限り、ありません。

・委員

そうですね。

・会長

それでよろしいですね、今日のところは。次回までに、どのように分けていくのか、については検討していただくということでもよろしいですか。では、次に。ほかに何かございますか。

・委員

この資料74の「確保方策(案)」でまず1つお聞きしたいのは、「確保方策」の一番下「認可外保育所」、その※3で認証保育所も入っていますよね。認証保育所については、私自身が私立保育園の保育士さんをやっていて、東京都との交渉なんかでもいろいろ、特に認証保育所の方もいらっしゃって、今一番、認証保育所の現場の方が心配しているのは、国の新制度に移行するにあたって東京都はこれまでどおり認証保育所の存続とか補助金を維持してくれるのかどうか。それをすごく不安に感じていらっしゃるんですね。今の段階では、都知事のほうもまだそこを廃止するとか、全部そういうふうに変えるとか、そういうことはないのだから来年度については大丈夫だという話ですが、ここの中で平成31年度まで認証保育所は、今の段階の補助金とかそういうものも含めて存続しているという見通しで、この「確保方策(案)」を出していらっしゃいますか。

・事務局

まず認証保育所については、私ども東京都の区市町村も非常に心配しているところがあり、かなり早い段階で東京都としては、認証保育所がこれまで待機児童解消を担ってきた、1つの責務を果たしていただいているということで、東京都につきましては、今後もこれまでと同様に認証保育所の方は支援していきたいという形を保育課長会等で東京都の担当者から聞いている現実があります。一方、市内の認証保育所・定期利用保育施設、こちらの事業者さんと話す中で、やはり東京都としてはこれまでと

同様に支援していくという一方、可能であるならば新制度の事業所、小規模保育事業所であるとか、その他の事業所に移行していきたいという考えもお持ちです。そういう中で本市におきましては、確保方策の中で認可保育所の一定の割合が特定地域型保育事業に移行することを想定して、今回確保方策のほうは取りまとめさせていただいたという状況です。ただ、今、〇〇委員からのご質問の、東京都が31年度まで認証保育所の支援をこれまでと同様に行なっていくのかどうかというところの明確な答えは、東京都のほうからはいただいている現実はありません。あくまでもいただいているのは、来年度以降もこれまでと同様に東京都としては支援していきたいということは伝え聞いています。

・委員

実際、例えば認証保育所に関しては、これができたことで市内の認可保育園に入れなかった人たちのある意味で受け皿という形での役割を果たしてきた部分も大きいと思いますが、ご存じのようにやっぱり補助金が出ていますが、利用料がとても高い。そういうところも課題ではありますよね。実際問題、いろいろな補助金の問題のところで、今回も31年度までの東京都の補助金によって本当に変わっていく中でかなり利用料が高くなるというのであれば、確保できたからよいという問題ではないと思います。だから、そういう部分を真剣に考えていただきながら、この確保方策の中に反映していただきたいということがまず1つあります。

それから、ここで話し合うことではないことは何回も確認はしていますが、そういう部分でも認可保育園と認可外保育園の格差の部分の課題はぜひ真剣に考えていただきたいということは改めて意見したいと思います。

あと、もう1つが、この※2で新しく新制度になった小規模保育、家庭的保育、こういったいろいろな保育が始まりますが、本当にこれをやることによって0～2歳の待機児が解消されるのではないかという部分は国のほうでも出ていますし、市のほうでもこういう部分に期待を掛けているのではないかと思います。一番の心配は0～2歳でこういうところにまずは入れました、これは一番最初の会議で僕は発言したと思いますが、では2歳になったら今度はどこへ行けばいいのか。また、新しく保活が始まるのか。3歳で新しいところに入るのにまたやらなければいけないのか。それとも、ここで聞いた話では連携園とかそういう形でスムーズにいけるようにと言っていました。例えば0～2歳は例えば小規模保育とか家庭的保育に通っていましたが、そんなに保活をしなくてもそのまま3・4・5歳のところに入れますよという部分も踏まえて、この確保方策の中にこれは入っているかどうかをお聞きしたいのですが。

・事務局

今のご質問、地域型保育事業については、そちらで保育を受けるのが0歳～2歳という乳児層、そういったお子さまが家庭と同じような形の、少ない人数で家庭的な雰囲気の中で保育を受けたいというご希望がある方への保育サービスという形で、その卒園後の取扱いですが、現行におきましても保育担当所管としましては家庭福祉員さんの卒園児でありますとか、認証等を2歳まで受けられて3歳以降認可にお移りにな

りたい等のご希望がある方には最大限配慮してきた経緯がございます。また、制度の中では連携施設として、家庭的保育事業、小規模保育事業所の卒園児の受け皿として、また、保育を受けている最中に保育の方針であるとか集団保育を時によって一緒にやるとか、家庭的な雰囲気の中で日頃保育を受けている中でも時と場合によっては行事に参加したり、集団保育の良さなども織り交ぜながら連携施設になっていくということが考えられています。そういう中で本市としては当然、特定地域型保育事業の、そちらを卒園されたお子さまがまた卒園後に保育園に入れないことがないように連携施設の協定であるとか、あとは現行どおりの最大限配慮するといった形の中で対応してまいりたいと思っていますところ です。

・会長

今のテーマはよろしいですか。これからも恐らく東京都の制度と関係して議論されていく課題だと思いますので、ここで時間の関係もありますので、よろしいですか。

・委員

今、子育て中の方とか、これから出産を考えている方が、一番そこが心配になることだと思うので。僕とかいろいろな委員の方が、何回かこういう経験のある方が、これを見ると何となく見えると思うのです。ただ、通常の保育園とか幼稚園の保護者の皆さんにこれを配られてもわからないと思うのです、何が書いてあるのかが。だから、本当にこれをわかり易い形で、例えば31年度までに向けて小規模保育は何園開園しますよ。その中で待機児対策はこれだけ増やしていきますよ。これによって2歳児はここまでやりますが、そのあとは3歳にはこういうふうに入れるような形にしていきますよ。これがわかりやすい形になっていけばいいと思うのですけども。それはこれから先話していくことだと思いますが、そこが保育園父母会連合会の会員の皆さんにとっては一番ネックになっているとか心配しているところだと思うので、そこを「対応していきます」とか「配慮していきます」ではなくて、そこはしっかり「大丈夫です」と言えるぐらいの確保方策を出していただきたいと思っていますので、それは今日答えが出ることではないのは重々承知の上ですが、そこは重点に置きながら進めていただきたいと強く思います。

・会長

その点については事務局のほうもきちんと認めながら今後、重要な課題としてきちんと対応していくということですのでよろしいかと思えます。

・委員

27年度の「②確保方策」の3号認定の0歳の「156」という数字は、よくわからなくて、これは具体的に156、受け皿が確保されるという意味ですよね。「特定教育・保育施設」の3号認定の0歳の「156」の意味は、特定教育・保育施設で0歳の子が156確保される受け皿があるということですね。具体的にこれは今ある公立の保育の0歳児と、ひばりとか、あと、しおんのような私立の保育園も、0歳児が156、来年度は

受け皿があるということですよね。そして、「10」という数字は具体的に、「小規模と家庭的保育」と右下に書いてあるのですが、この「10」という数字の内訳は具体的に何かということをお教えしてもらっていいですか。

・会長

その2つについていかがでしょうか。

・事務局

その2つですか。

・委員

「156」と「10」の内訳を具体的に。

・事務局

まず平成27年度につきましては、先ほどもお話がありましたが一番近い年度でございますので、具体性は強いものがあります。現行の保育所、〇〇委員がおっしゃったとおり保育所の定員ですか、募集の人数をここに割り当てた数字でございます。また、あとは平成27年度につきましては、駅の西口の保育所が予定されているところで、その定員も入っているわけですね。あと、特定地域型保育事業につきましては、こちらは新制度におきまして、現行、家庭福祉員がいらっしゃると思いますが、基本的にはその方たちは新しい制度の対象として移行してくる予定ということで、こちらの人数をそれぞれ入れさせていただいているところです。

・委員

「10」というのは、今現在ある受け皿も、家庭福祉員の受け皿ということですよね。

・事務局

現在、家庭福祉員さんと調整しているところですが、今やっただいている家庭福祉員さんはみんな新制度に移行するという形でのお話を聞いていますので、その数を今回、0歳と1～2歳のところに数え上げているという形になります。

・委員

ニーズ調査のときに配られた資料を見ながら話をしているのですが、総定員数が家庭的保育事業は「32」と書いてあるのですが、これは、定数ですね、「32」のうち、25年7月1日時点で28人、利用人数がいるという、わかりやすい資料を配っていただいたときに「32」ということなんですけども。これを見ると「44」で、この人数の差はどこの数が足されてなっているかということをお教えしてもらっていいですか。

・事務局

現在、その当時よりも家庭福祉員さんが増えまして、今現在で定員は「43」です。今回「44」としているのは、現行、家庭的保育事業を共同実施していただいているお二人が今回、小規模保育事業所として10だったのを11名定員でやっていきたいというお話があるので、こちらは現在調整中ではあるのですが、その話も見込んで今回、特定地域型保育事業につきましては、0歳と1～2歳を足して「44」という形で確保方策としてお示ししているところです。

・委員

わかりました。では、「32」と出ていたのはあくまでも7月1日時点の総数で、プラス11人増えているということは、福祉員の方というのはだいたい5人、8人までだから2人増えたということ。5人まででしたっけ。そしたら、2人の方が増えてくださっているから。5人だと足りないですね。それで、移行してプラス1するから。だから、家庭福祉員の方がこの7月1日の時点よりも2人増えているということですね。具体的なお名前が書いてある方以外に。

・事務局

すいません、今、手元に資料が出てこないで記憶でお話をさせていただければ、その当時から閉園された方もいらっしゃいますし、新規に増えた方もいらっしゃいますし、あと定員を変えていらっしゃる方もいるので、そのいろいろ変更の結果が今「43」、新制度で「44」ということをご理解をいただければ。

・委員

わかりました。さっきの「156」のところは西口に4月に新しく、何とか保育園という保育園ができるので、それはちょっと知らなかったのですが、その定数が足されていて、だから全くの私立のしおんのような0歳児の人数も入っているし、ということの数字だということですね。わかりました。それで、その28年度以降については、さっき〇〇先生からも数ははっきりしていない、難しいところだろうということで、だけでも、具体的に「629」とか「674」とか。特に今の「34」、「特定地域型保育事業」のところは27年度が「10」と「34」で「44」だけでも、すごく頑張って増えているということは、29年にこれが増えるということがはっきりわかっている計画があるということで「106」という数に増えているということなのか。そこについてはまだ数は曖昧なのかということをお教えしてもらっていいですか。

・事務局

まず、この事業計画を立てるにあたって1つの方針として示されているのは、平成29年度に待機児童を0にする「量の見込み」に応じた「確保方策」というか、そういう数字を示さないということが国のほうから示されているところです。そういう中、特定地域型保育事業が27年度の「44」から29年度の「137」ということで非常に増えているように見えるのですが、一方、認可外保育所がある程度新制度に移行するとい

うことも想定しますので、認可外保育事業所の数字を見ていただくとわかるのですが、29年度に向けて40幾つ減っているのですね。それが新制度に移行するのを想定した上で、こうした数字を今回、あくまでも案として、ある程度想定数として示させていただいたところですよ。ですので、あくまでも純粋にこの27年度の「特定地域型保育事業」から29年度を差引いた数字が全部新規というわけではなく、一定の今の認証保育所も小規模保育事業所等に移行することを踏まえた上で、この数字は計算したところですよ。

・委員

はい、よくわかりました。では、その「特定教育・保育施設」が0歳児は「156」という、さっきの数字ですけど、そのことについてはやはり「165」「183」というように増えてはいるのですが、ここの増えというのはさっきの話だと、新規だけではなく定員が増えるとか、そういう計算で「183」という数が出ているのかな。増えているのはどういうことで「183」なのかを教えてくださいませんか。

・事務局

こちらにつきましても一定数増えていくものを想定して、ここの数字も増やしているところがあります。あと、現在決まっているものなども踏まえながら、この数字ぐらいになるのではないかとという形での想定の数になっています。

・委員

決まっているというのは新しくできるのではないかとということ。今の少しずつ増えているというのは何が増えている。

・事務局

先ほどちょっとお話ししたとおり、29年度に（待機児）を0にしていかなければいけないので、これは決まっているものもあれば、これからこういう形で増やしていかなければいけないから各事業者さんに働きかけを行なっていかなければいけないという数字も入っています、これについては。先ほど〇〇委員が言われたとおり、27年度というのは直近なので、ある程度予算と連動してこういう動きになるということはかなり細かく調整はしてきているのですが、1年後2年後というのはその数字が達成できるように、今度はうちとしても当然事業者さんに働きかけていたり、調整していたりしなければいけないということも加味した上で、こういう形の数字を出させてもらっています。

・委員

働きかけの具体的なことは、0歳児の表なので、定員を増やすという方法ですね、具体的に。枠を増やしてくださいという働きかけをするということでの「183」。

・事務局

受け入れ先なので枠と言えば枠ですし、保育園新設してもその定員は広がります。例えば今6名で受けているところが、面積的なものもクリアできます、人員もクリアします、では、こちらについて9名にしますという形で定員を拡大しても、それは枠は増えるので、そういうことに関して市としては、これは従前から私どもが示しているのは、当然、現在の厳しい財政状況下ではやはりお金が潤沢にあるわけではないので、なるべく費用をかけずやり、一方では保育の質を確保した上で待機児の解消に努めてまいりたいところをお示ししているところがありますので、そういう考えのもと、いろいろな形を事業者さんに働きかけを行なっていったり、また、整備していったりということに取り組んでまいりたいと思っていますところです。

・会長

今、資料74で1時間近く議論していますが、そのほかに資料75等々の質問なり、次の議題に行かないと。と申しますのは、量の見込みというのは、この会議で確定していますね。量の見込みについては確認してありますね。それに基づいていろいろな計画の数字が出てきているわけですけれども、量の見込みに基づくこの数字が出されたということは、それに対する裏づけとしてどういう施策でどういう展開で事業を実行するのかということがこれからの議論になってくると思います。ですから、その辺のところ、事務局としてはできれば、こういう検討をされていて増やしていくのか、もう少し見えるようにしていただければ、このような時間が省略できる。数字のやり取りだけだとなかなか前に進めなくなってしまうという気がいたしますので、その辺のところをこれからの議論の中で、特に27年度については来年のことですから、ある程度どういう施策で数字の裏づけを市側としては検討するのかをできるだけ見えるようにしていただければ、皆さんも納得して前に進むことができるかと思っています。そういうことをお願いして、次の議題にしていいですか。

・委員

確保方策の人数の中で、あまりこれまでの話し合いの中で論議になっていないと思うのですが、障害を持たれたお子さん、そういった方の人数もこの確保方策の中には入っていますか。

・事務局

障害をお持ちのお子さまが今、公立の保育園も私立保育園も一定数、集団保育が可能であれば入所いただいて保育を受けていただいている状況があるのですが、市もその障害児枠の定員を、何人ですよということを明確に示していないですね。簡単に言うと、100名中5名が障害児枠ですよ、この5名は障害児に確保された定員ですよというやり方をしていないのです。そういう意味からすれば、障害だけをもってして例えば保育園に入れるわけではないですし、そういう意味からすると、この中であえて障害をお持ちの方の数字を明確化することも考えていないという形です。

・委員

お聞きしたかったところというのは、すいません僕もまだ勉強不足なものですから、まだここではっきり言えないのですけど。このあいだ職場のほうで今回の新制度に移った場合の障害児保育はどうなるのかという話があって、単純に言いますと、例えば障害を抱えたお子さんの保育を受け入れることで、自治体によっては違いますけども障害児加算とかいろいろ入ってくる。でも、今度の新制度になると反対に、障害を抱えたお子さんを保育する人数が多ければ多いほど経営が大変になるみたいな話があったのです。でも、そこは具体的に何かということは今言えませんが、やはりこれは何回も僕は言っていますが、新制度になったからといって今までの保育の質が低下することは絶対にあってはならないと思いますので、最低限度維持だと思っております。本当は新しく拡充するための新制度だと思いますので、あまり論議にはなっていなかったのですが、そういう障害を抱えた方の保育のことにしても、もちろん今の市の現状もあると思いますが、それが新制度になったときにどのようになってしまうのか。あまりそういう声はここで上げてこなかったのが、幼稚園でもいっちゃうし、保育園でもいると思いますし、そういう部分がどのようになるかということも次回でも、資料がもらえたらありがたいと思いますのでお願いします。

・事務局

先ほど、一点ございます「見える化」の部分ですが、冒頭で私が申しましたとおり、確保方策の内容としては、例えば認可保育所の整備による確保とか、小規模保育事業所の新設や幼稚園の認定こども園化というような方策は書けるのですが、具体的な、例えば何を何人とか、特に先に進むにつれ、それを具体的に表記することはできないと考えているところです。このレイアウトについては従来からこういうレイアウトで何度かお示しさせていただいていますし、あと、方策の内容についての「見える化」は実際具体的なお話を書くということはちょっと難しいと考えているところです。

・会長

それで、よろしいですか。

・委員

障害児の加算は、保育所単価の公定価格がこら辺をカバーするから、大変恐縮ですが、保育所系の公定価格については、あの恐ろしい膨大な一覧表から調べるということではできなくはないのですが、そこら辺との絡みなんですよ。あとは、各区市町村がプラスしている部分がどうなるのかとか、そういうことで新制度になると障害児のお子さんの数が保育園の中に人数が多くなると経営を圧迫するというのは、今回の国の出した、きつとで大変恐縮ですが、きつと国ベースの公定価格がそういうものであって、今までの東久留米の単価は国が考えたことにほとんど則ってやるというスタンスなので、そういう可能性が高くなる。

・委員

ですから、確保方策のこの人数のところになるのかどうか、ちょっとわかりませんが、とにかく今まで障害を抱えているお子さんを保育していた方が、新制度になることでどのようになるのか。例えば公定価格の部分もありますし、今までどおり預けることができるのかという部分もありますし、とにかく、ここではちょっとずれてしまうかもしれないですけど、その点についてちょっと、前後のイメージですか、そういうものを出していただけたらと思います。

・事務局

障害児保育、今2つあるかなと思います。入園にあたって障害を持っている・持っていない、先ほど障害を持っていらっしゃる中でも集団保育が可能であればという話をさせていただきました。まず、そこが線引きになるのではないかと。ですので、今のご意見をちょうだいしている中で、障害をお持ちの方が保育園に入所している数がどうなっているかはちょっと難しいと思います。ただ、一方で、今お話があった公定価格の中で、これまで運営費の中で障害児保育というものは身体障害の一定等級数以上、また、愛の手帳の一定等級数以上の子であれば、障害児保育加算は受けられたという現状があります。それが公定価格の中では療育加算として、手帳等級によらず、市町村が障害と判断した場合にはその加算対象になるというイメージは今、示されてはいるのですが、その金額が幾らなのかは示されていないところです。そういう中で少し整理して次回の会議のときにお話なり何なりができればと思うところです。

・会長

では、よろしいですか。資料74ですか。

・委員

新規ということで、資料73の裏面のところを、「利用者支援」の「子育て等に関する相談」と、今までもありますよね、子育て相談というのが。その辺の違いとか、何が変わってくるのかなということがもう少しわかりやすく提案されるといいかなと思いましたのでお願いしたいということと、今までも子育ての相談って個別のニーズに応えて丁寧にきていただいていたなと思うのですが、それをもっと充実するという意味なのかな。今までやっていた事業との違いが、どこが新規なのかなということがわかりづらかったので教えてください。

・事務局

今のご質問のところですが、確かに今回、法律が整備される中で、子ども・子育て支援法の13事業の1つとして、この利用者支援事業が位置づけられたのですが、おっしゃるとおり、地域子育て支援拠点事業でも一定程度制度的にやっているところは、この利用者支援事業と同様な事業をやっている部分はあるかと思います。その中の地域子育て支援拠点事業の強化型と言うんですかね、そちらの部分の「利用支援・情報提供」、それに特化した部分が切り離されて新しい事業になったということで、先ほど

の資料 73 の裏面にございますとおり、地域子育て支援拠点事業と連携して情報提供と相談、個別ニーズの把握ということで、もう少し深い部分も含めて、どちらかという地域子育て支援拠点はひろば的なイメージとか気軽に相談できるような、そういう一面があったかと思いますが、例で言いますと横浜でやっている保育コンシェルジュとか、そういったもう少し個別ニーズの把握と、案内先も幼稚園や認定こども園も含めた、ここには「教育分野等も含めた」と書いてありますけれども、そういうところまで幅広く広げて、事業利用にあたっての助言や利用支援などを強化した事業として位置づけられているところです。なお、専門員を置くような仕組みになっているというのが示されておるところです。

・委員

情報提供という言葉でちょっとイメージが湧きました。それであるならば、東久留米で今、地域子育て支援でいろいろ対応していますが、東久留米で足りないなと思っていたことは、母親学級のときに、「もしこんなことがあったら、ここに駆け込むといいんだよ」とか、「もし障害児が生まれて、ここに行けばいいんだよ」という情報を、母子手帳をもらったときに確実に渡していただけると、ここがすごく回るなと思ってきました。生まれた子どもが障害児だったら本当に泣き寝入りでどうしていいかわからないのと、近くにおばあちゃんもいなくてお友達もない中でどうしていいかわからないときに、ここに駆け込めばいいということをもうちょっと前の段階から、子育ての利用者支援を始めていただくと安心するかな。

私は願わくば、本当に高校生や中学生ぐらいのときから学校教育の中で、もし子育てしたときにはこういうふうに日本は子育て支援がされているんだという学習も入れていけたりとか、障害を持っている子どもが生まれても大丈夫だということを本当は学校教育のレベルでやって、みんなが安心して思っているのですが、まず可能なところは母子手帳を配るぐらいの段階から入れていただくといいなと思いますので、ご検討をお願いします。

・委員

併せて、もう一回お聞きしたいのは、この資料 73 の「利用者支援事業」は市役所窓口で行われているのですよね。

・事務局

種類が 2 種類ありまして、特定型というところであれば、基本的には市役所の窓口を想定しているところです。

・委員

前にも地域子育て支援拠点事業の窓口を増やしてほしいということは話しました。それは、今から何か所にしろとか、そういうことは言いませんが、せめてこのところで、新しく入ってきたのでいろいろ増やせないというのはわかりませんが、例えば市役所とわくわく健康プラザのところの 2 か所にするとか、あるいは、そちらのほうに

常設が難しいのであれば、例えばわくわく健康プラザのところに週に3日間はいますよとか、やはり全国に比べればまだまだ小さな市ですけども、やはり何回も言っていますが、ニーズ調査の中で「通うのは遠い」とか、そういう声が実際にあるわけじゃないですか。本当にここに、これは拠点事業に対しては通いやすい場所ということはありませんけれども相談しやすい場所でもあるべきではないかと思っておりますので、ここでは1か所になっていますけども、これで決定したから1か所で終わるということではなくて、やはり何らかの形で、わくわく健康プラザなり、そういったいろいろなところで増やせることも考えていけないものかなと思ったことが1つ。

あと、この裏側のイメージの絵ですが、保健所とか保健センターとか一時預かりとかありますが、ここに認証保育所が入っていないのは、これはそういった部分とは違うというふうに、そこまで求められないとか、そういうことなのか。そこをお聞きしたかったので、その2点をお願いします。

・事務局

まず1つ目ですが、〇〇委員がおっしゃるとおり、冒頭でも私がお説明したとおり、まずは新規の事業でございますので利用状況を踏まえるという点でも下地がある、また、ほかの機関との連携も既に関わりを持っている市役所の窓口でまず事業を始めて、その後の計画期間において、おっしゃるとおり、例えば今、地域子育て支援拠点事業、上の原ですが、例えばああいうところも公的機関になりますので、そういうところなども例に挙げさせていただきましたら、利用状況も踏まえ検討していくということでお話しさせていただいたところです。

・事務局

2つ目のご質問です。まず、本市における利用者支援事業の考え方は事務局からご説明したとおりで、やはり国を挙げて待機児童解消を平成29年度までに行なっていくという中で、まずは行政に利用者支援を実施する形態を用意させていただいて、待機児童解消に向けて現行私どもは認可保育所の空き情報等しか情報提供ができていなかった、また、認証保育所については直接お問い合わせという形をやっていた中で、今回こういった利用者支援事業の特定型を用意し、認可保育所だけでなく認証保育所であるとか、地域型保育事業である小規模保育事業所、家庭的保育事業、幼稚園で行っている預かり保育なども情報提供しながら待機児童解消に努めていきたい。そのやり方というのですかね、システムを確立したいということで、まずはこの1か所で特定型でやっていきたいという案をお示ししたところでもあります。

また、利用者支援事業のイメージとして認証保育所が抜けているのは、申し訳ございません、こちら、国の資料を引用しているので認証保育所が抜けていますけども、認証保育所というのはこれの1つに入ってきます。当然待機児童解消の一端を担っていただいているので、こちらに関わる事業についても情報提供はしてまいりたいと考えているところです。

・委員

新規の事業でお金がかかるのもよくわかりますので、これが27年から31年まで量の見込み、確保方策が「1」でずっと来るのもわかるのですが、せっかくこういう事業を展開されるのであれば周知をもっとされるのがいいかと思います。今、〇〇委員がお話しされたように、それこそお子さんを生むことが決まった段階でいろいろな形での周知。あとは、もうちょっと近場でというのであれば、児童館なども利用されると。やっぱり行く当てがないかな、本当に地域にあまり根差していないなという方でも、何となく児童館ぐらいには足を運ぶ。そこに張られているものについては、やっぱり目を通したり、社会が広がるというかね。そういう気持ちになるのは、孫の子守りでちょっと出かけたときに児童館に行けば、同じような、保育園のことも知らないことがいっぱい書いてあったりとか、学童のことが書いてあったり。そういう形で周知を、お金をかけないということであれば、ただ市報に出せばいいとか、ただホームページに載せればいいというのではなく、もうちょっと丁寧な周知をされるといいのではないかと思います。

・事務局

先ほど〇〇委員からもお話がありましたし、ただいま〇〇委員からもお話があったところでございます。私ども事業の内容については今後詳細を検討していくところでございますが、おっしゃるとおり、情報提供にあたり、まずは情報収集が必要だと考えているところです。下地があるとはいえ、ジャンルが違うところもございますので、そういったところを含めて、まず情報収集して、それからそれをどのように市民の方に提供していくのか。〇〇委員のおっしゃったとおり、母子手帳の交付の際の情報についても検討していく。それと併せて、新たに子ども・子育て支援法ができたことによる13事業が類型化されたもの、それらも含めまして整理して丁寧な情報提供に努めていきたいと考えております。また、当然個別ニーズの把握から相談業務、これは幅広く範疇としている事業でございますので、これについて取り組んでいく予定でございます。

・会長

ありがとうございました。それでは、今議論していただいている次第3については、今日、確保方策を中心に、要するに量的な見込みから数字的な計画の説明を受けましたので、それに対するさまざまなご意見がございました。それはまた、事務局が今日の議論を踏まえて次回に。次の議題に移りたいのですが……。

・委員

すみません。資料75もその中に入っていますか。ちょっと資料75に関していいですか。資料75「養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業の確保方策（案）について」ですが、今回、市のほうでは確保方策として子ども家庭支援センター職員、子ども家庭子育て支援課子ども家庭支援センターとなっているのですが、ほかの自治体ではこれはどういった

形でやっているのでしょうか。他の自治体では、確保方策はこれは市のほうでやっているだけですよ。

・事務局

基本的には、この養育支援訪問事業については子ども家庭支援センターがやっていますので、他市のほうは細かいところまで見ていませんが、同じような状況で要保護児童も当然子ども家庭支援センターでやっています。ほとんど同じ形態だとは思いません。

・委員

知人で養護施設で働いている方が多いものですから、そういう方にいろいろなお話を聞いたりする中で、すいません、これは僕のほうの理解不足もあるかもしれませんが、例えば市内にも養護施設がありますよね。小平児童相談所も近くにありますが、やはり市のところだけではなくて、そういう部分の連携も踏まえてやっていくものではないかと思ったものなので、実際に訪問は確かに不定期かもしれませんが、だんだんこれは減っていますよね。「1,147」だったものが31年度で「1,025」。減るということは、これだけそういう問題が減っていくというふうにとらえていいのではないかと僕は思っているのですが、やはり今の現状を考えると、そう甘くはないのではないかと。実際に保育園のほうにもネグレクトとかそういう部分に関しては報告義務があるとか、現場にいるとそういう部分はいっぱいあるわけですよ。幼稚園のほうでも同じようなことがあると思いますし、学童でもそういうところはあると思います。ここだけでそういう部分ができるものなのか。これは訪問だけかもしれませんが、やはりそのところは本当にもうちょっと、子ども家庭支援センターだけではこういう取り組みは大変だと思うのです。だから、主体はここだけでも連携はこういうところとやっていくのですよとか、そういう協議会を立ち上げますよとか、その辺がないと、これがただの数とか計画だけになってしまうのではないかなという心配があったので、お聞きしたいのですが。

・事務局

まず、数が減っていることは児童推計の関係で調整をしておりますので、そういう意味で減っている部分がございます。それから、今、〇〇委員からお話があった養護施設、これについてはあくまで都の管轄であり東久留米市民だけでありませんので、それは児童相談所が担当しております。私どもは市民の方という意味で行なっております。今、児童相談所との関係がございましたけれど、要保護児童対策地域協議会については児童相談所も含め、地域の関連機関、警察とか民生委員さんとかスクールソーシャルワーカー、さまざまな関係機関を含めて協議などをしておりますので、そういう意味では地域の中で各機関と連携がとれているというふうに理解しておるところでございます。

・委員

SSW、教育機関のほうでスクールソーシャルワーカーがたぶん家庭に入ったりということがあるので、それは市の事業かなと思うことと。あと、教育相談センターかな、そのほうに子どものことの相談で裏に実は養育の難しさが話せるということもあることを考えると、教育委員会との連携も考えられるかなと思いました。そこも検討してみてください。それから、さっき「1,147」の内訳で、数字を聞き漏らしてしまったのですが、育児家事支援のほうで、「1,147」の内訳をもう一度教えてもらっていいですか。

・事務局

専門的相談支援が「375」、育児家事援助の件数が「89」、合わせて「464」です。さらに、要保護児童対策地域協議会による支援対象児が「683」。

・委員

すいません、何の対象ですか。

・事務局

要保護児童ですね。虐待とか、さまざま、家庭的支援が必要とか、気になるお子さん、件数として挙がってくる形の対象の児童が「683」という形で。養育訪問事業のほうで「464」、そして要保護児童対策地域協議会がらみが「683」で、合わせて「1,147」ということです。

それから、先ほど教育委員会というお話がありましたけれど、要保護児童対策地域協議会の中には教育委員会も含め、スクールソーシャルワーカーも含め、あと当然保育課とか関係機関、行政の内部ですね、子どもに関するところ、児童館も含めてですけど、そういうところが集まって協議会を設けております。また、定例会議、いわゆる実務者会議ということで、実際お子さまの状態を報告することが年4回ですけども、そういうところでも実務者会議ということで現場の方たち、スクールソーシャルワーカーも含め、教育委員会も含めて、来ていただいて情報交換なり、いろいろとアドバイスなりをいただいているところでございます。

・会長

この議題に関してはよろしいですか。

4 東久留米市子ども・子育て支援事業計画（素案）について

・会長

それでは、時間が押しておりますけれども、次に次第4ですか。「東久留米市の子ども・子育て支援事業計画（素案）について」の説明、よろしいですね。では、よろしく申し上げます。

・社会構想研究所

資料 72 です。「東久留米市子ども・子育て支援事業計画」、同じ表紙の体裁でわずかずつ進んでいるということで、前回お示ししたのから見出し的には増えているものもありますけれども、おおむね前回書いていたものから詳細に詳しく書き進めているというところです。ですので、それぞれ、例えば1ページの「子ども子育てをめぐる動き」とか「国の動向」、これは全体の状況を詳しく書きました。3ページに「計画の位置づけ」を図示しております。これも東久留米市、行政の全体の長期総合計画が上位計画にあり、そして関連する計画として地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画、教育振興基本計画、それに男女平等推進プランという形で関連計画を整理したところです。4ページのところに「新制度の『給付』と事業」ということで図示しております。これも、国のほうで作った図ではあるのですが、という形で書き加えています。6ページのところで「計画の策定方法」。

11ページから先は「ニーズ調査の結果」が、このところはあとでゆっくりご覧いただいで、このデータも欲しいというものをお知らせいただければ、検討して新たに掲載することもあり得ます。

18ページで、「教育・保育提供区域」の形で「市内子育て関連施設地図」、これもこの委員会に昨年度お示ししたものです。20ページから先が「確保とその時期」ですが、例えば今日の資料 74 の数字がこの 20 ページ・21 ページに入っていくという形。あるいは、利用者支援についてとか、この会議で承認されたものと、まだお示ししていないものがあるのですけれども、こういう形で数値がだんだん目に見えていくというふうにお考えいただきたいと思います。

30ページ・31ページのところは、新しい事業であったり、国の制度とか、そういうものがありますので、このあと近隣市の状況とか国のほうの動向を見ながら書き加えていくという形になります。

32ページの「その他の事項」ですが、実は今議論されていた部分がこの 32 ページのところに、都の施設との関連とか、そういう形でこれは主に従来からの書きぶりを継承しているものであります。32ページ・33ページ、「その他の事項」という形で、「産後の休業および育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保」、「子どもに関する専門的な知識および技術を要する支援に関する都との連携」、それから「労働者の職業生活と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携」、このあたりも関連する分野との中で書き加えていきたいと思います。

そして、最後に「計画の推進」という形で「計画の推進体制」と「進捗状況の管理」で、次回もう少しきちんと固まったものがお示しできるかと思います。このところはお読みいただいでご要望をいただきたいというところです。以上です。

・会長

何か補足がございますか。

・事務局

少し補足させていただきます。今回初めて素案ということで骨子案から素案に移って、実際の書きぶりにより近いものが出てきているところです。ただ、議題のところでもございましたが、まだ確保方策という、残っている部分もございます。例えば今回お示ししたのは3事業でございますけれども、あとは一時預かり事業のところ、それから、それに関連してファミリー・サポート・センター、あとは放課後児童健全育成事業、そういうところが残っております。それらを踏まえて、例えばまだ事業が確定していないところもございますので、これらを逐次コンサルタントの森さんを含め直していただきながら、また皆様のご意見をいただきながら、前回の会議でお示しさせていただいたとおり、来月の中旬の会議で素案の取りまとめ、そちらのほうを予定させていただいているところです。こちらにつきましては素案の第1版ということですので、今後直った部分についてはご説明をさせていただき、また、見え消しやコメントなどでわかるようにした上で手直しをしていくという流れになっていくと考えております。

・会長

ただいま、事業計画案についてご説明がございましたが、ご質問なり意見がございましたか。特に来月の中旬、次の会議では最終に取りまとめる、案を。今おっしゃったのはそういうことでよろしいですか。素案ですね。そういうスケジュールでこの事業計画の策定が進んでいきますので、それを含めて何か意見がございましたらお願いします。

・委員

これがパブリックコメントをということだったので、保護者の話を聞くと、文章とかもとても難しく、これは東久留米に特化した支援事業なので、例えば9ページみたいな認可保育園とか認定こども園とか家庭的保育何とかみたいなことが、これって何だろうということがわかりづらいということで、東久留米で特化しているのであれば、ここにちょっと注釈で具体的に「何とか園というのは何とか園です」という、ニーズ調査のときに配った資料みたいな感じで載せていただけたらとか。18ページの関連施設（地図）なんかちょっと小さいので大きくしたりとか、体裁を皆さんにわかるような形のものにして、みんなの意見を聞いたり、みんなに周知するときのこととかを考えて作っていただけると、上手に注釈とかを生かしていただければと思いますので、ご検討をお願いします。以上です。

・事務局

今、〇〇委員がおっしゃったところ、最終的には用語集みたいなものを出す予定は考えておりますが、後ろに付くよりはそのところに書いてあったほうがわかりやすいということでしょうか。

・委員

「後ろを見てください」と書いてあればいいと思います。

・事務局

そういうことも含めて、ちょっとわかりやすいような内容を検討させていただきます。また、地図も大きくというところでさせていただきたいと思います。これは事前にお配りした資料ですね。変わったところはあったのですか。

・社会構想研究所

このあとも追記とか増えていきますが、現時点で明らかに変わっているのが3ページの「関連計画」、図の一番下にあるものですね。それで、地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画に加えて「教育振興基本計画」が入った。それから、32ページのところです。32ページの「病気などについての不安を軽減できるよう、発達相談や就学相談を行います。教育相談所のほうで」というのが消えるということですね。それから、その2つ下の行、(2)「特別な支援を要する児童への施策」の下から4行目で「特別な支援の必要な幼児」、これが消えます。学校教育なので「児童、生徒」という形になるので。こここのところが変わっていくというところです。このあたりも含めて、これからは内容を精査して拡充していきますので、ご承知おきいただきたいと思います

・事務局

時間の関係もありまして、先ほどパブリックコメントというお話があったので、いつも最後のところでご相談をさせていただいていたのですが、まず、前回お願いしている中で11月の会議の日程ですけれども、前回お示しさせていただいた資料の中では11月中旬ということで明記させていただいていたかと思いますが、この日程につきましては会場の都合また会長のご都合等も踏まえて11月17日、こちらでぜひお願いしたいと考えているところです。それが1点でございます。

また、パブリックコメントが前回お示しさせていただいた資料では、11月下旬から12月中旬ぐらいという表記をさせていただいたと思いますが、ちょっと数日後ろに移行させていただいて、例えば12月1日から、パブリックコメントが20日間ですので、22日までとなると思います。そのような形で予定をさせていただければと考えているところです。

それにつきまして、12月1日からパブリックコメントをしますよという市の広報、こちらをできれば11月15日号に載せさせていただきたい。事前のご案内をして12月1日からパブリックコメントを、できれば前回お示しさせていただいたスケジュールのとおりさせていただきたいと思っています。

続いてですが、これが3点目ですが、前回お示ししたこの会議のスケジュールでは12月の会議が下旬となっている部分があったかと思いますが。実際カレンダーを見ますと、12月の下旬というのは24日25日26日というところ、恐らく委員の方々、一般的な部分も含めて、この日程だと結構イベントとかお仕事の関係で厳しい方が多いかなというところが想定されましたので、例えば12月の中旬にそちらの会議を移行させ

ていただく。ただ、そうしますと、先ほどのパブリックコメントがほぼ終わりに近いですが、残り数日ということになります。そのときは12月の会議で中間報告ということで、そのときまでにいただいたご意見等を会議でお示しするという流れで、今年いっぱいの全体的な流れをご提案させていただきたいと思って、先にご提案をさせていただきました。

それにあたりまして、今の事業計画の素案、こちらについて事前配布させていただいた中でお時間もある中で、やはりこの場だけでは難しい部分もあるかと思っております。例えば委員の方に日時を決めて、そのときまでご意見等があったらメール等で事務局まで送っていただいて、それに対して事務局のほうでいろいろ検討させていただいた結果をまた委員の方にお返しさせていただくという、以前もそういう手続きをやったことがあるかと思っております。そういう流れも想定しながら進めていきたいと事務局の提案とさせていただきます。議題の最中なので申し訳ないですが、先にお話をさせていただきました。

・会長

それでは、先ほどご説明がありました事業計画については、今、事務局のほうから出されました11月・12月のこの会議の予定とパブリックコメントの日程ですか、それと併せて皆さんから何かご意見がございますか。事業計画案も含めて、これからの進行、日程です。内容と合わせてです。

・委員

1ページの(3)「次世代育成支援」のところ、これは行動計画の前期と後期に私は関わらせていただいたのですが、「目標にしました。」という形で終わるのはとても残念だな、と。やってきて実際にどうだったのか。その中で課題がどうだったのか。そういった総括的な部分も含めて、「それが今度こちらのほうに引き継がれていくのですよ」みたいな形のまとめ方はぜひしていただきたい。前回の行動計画の後期のときも前期のときもいろいろ話し合いのとき、今回このまとめも出ていますが、やはり評価とかそういった点検をちゃんとしていきますというふうにまとめています。実際にこの評価と点検はどこでどういうふうにされているのか。それは市のほうではされているのでしょうか。やはり今回皆さんにお示しするわけですから、そういう部分がこの「目標にしました。」で終わるだけではなくて、どういった評価だったのか、課題があったのか、「それを踏まえてここにつなげていきます」というふうにやっていただいたほうがつながっていくのではないかと思っていた点がまず1つです。

もう1つが、32ページになるのですが、2の(2)「特別な支援を要する児童への施策」で、その2行目に「児童とその保護者」と書いてあるのですが、その次になりますと「親が」と書いてあります。保護者と親は言葉が同一ではないですね。今の時代に関して言いますと、ちょっと悲しい話ですが、必ずしも親が養育しているわけではない。そういう部分の「保護者」という言い方が一般的になってきているのかな。そういう部分でここは言葉を統一したほうがよろしいのではないかというところが1つ。

もう1つが、1行目の「身体の障害等」とある。これは前も行動計画のときも提案させていただいたのですが、この「害」という字がどうしても引っ掛かるのですね。国のほうとしては障害の「ガイ」はこの字なのかもしれませんが、自治体によっては別の漢字で書いているところもあれば、平仮名もやっているところもあれば、「碍」という漢字でやっているところもあります。ただ、それは公用漢字ではないということで使っていないところもありますが、ただ、自治体独自のところでそういう漢字を使うところもあれば、平仮名で「がい」と書いているところもあるので、そういう部分で字に対してのイメージは大きいものがあると思うので、そういう部分の配慮も踏まえて検討課題にさせていただけないかなと思います。

・委員

先にまとめてお答えいただいて。先ほど一番最初に、何度もお伺いした確保の内容が、20 ページのところはちゃんと線が分かれて書いてあって、先ほどのお話のときに、例えば新制度に移行しない幼稚園の中にも預かり保育なりで、教育標準時間以外の保育も担ってもらえるというお話が何度も何度も出てくるのですが、この19 ページの、もちろん量の見込みの「対象者」というふうになると、こうやってはつきり分けて書かなければいけないのかもしれませんが、1号認定は主に幼稚園ということになると、完全に「標準的な時間（朝からお昼過ぎ頃）の利用を希望される方」という中に、先ほどお答えになっていた部分も文章の中として反映させないと、パッと読んだり何も知らない方にとっては何もわからない。例えば自分は月48時間の仕事まではしないけれども、ちょっと幼稚園に入れたら預けて働きたいという方も一応この1号認定の中に入るとしたら、もうちょっと「対象者」というのを親切に広い範囲で説明をされるといいかと思います。知っている人ばかりではないので。実際その場面になって人は初めて、「ああ、私も、やっとなんか3歳になって子どもを幼稚園に入れられるんだ。そして働こうかな」と思って、この新制度のいろいろな説明文を見ると、「うーん、そうなんだ、1号認定、じゃあ昼までしか預かってくれないのだったら、ちょっと働くこともできないよね」という誤解のないように、先ほどからそういう答弁を、何度も事務局もそういうことをおっしゃったので、ここに反映されていないのはどうしてなのかなという、素朴に疑問を持ちました。

・会長

申し訳ございません。時間も迫ってきています。今出たような意見については、委員会の意見を、そういったことで少し出していただいて整理したほうが……。

・事務局

まず初めに〇〇委員のご質問で、「親」と「保護者」のところはおっしゃるとおり、統一性を持ったほうがわかりやすいと思いますので、訂正をさせていただきたいと思います。

・事務局

障害の「害」についてですが、障害福祉計画の中でも当事者の方たち、障害を持たれた方に、以前もそうですが、今回もアンケートを採った中では特に漢字の「害」にこだわるものではないという回答がございましたので、障害福祉計画の中でも、今用いられている漢字、「害」をそのまま使わせていただくことになっております。

・事務局

あと、32ページの「次世代」のところですね。こちらも後ほど少し触れさせていただく議題なので「その他」として入れさせていただいたのですが、そこについては少し書きぶり等を検討させていただきたいと思います。

先ほどの〇〇委員さんのご質問のところですが、この5ページの内容につきましては、国の説明資料と市の広報などを基にした記載で。

・委員

5ページのもので19ページにもあるわね。同じものがある。

・事務局

そうですね、2回表記されております。国のなるほどBOOKや、それを踏まえて市報などで書いてある内容を、今の時点ではここに記載をさせていただいたところですね。わかりやすい書き方というところをどのように表記させていただいたほうがよろしいのかということも含め、事務局のほうで検討させていただければと思います。わかりやすい部分と……。

・事務局

すいません、認定区分のところの表記については改めて私どものほうで検討はさせていただきます。また、先ほど私どもも量の見込みのところでお話し、あるいは確保方策を説明する中でお話ししましたし、〇〇委員からもご指摘のあった、例えば、保育の必要性のある子であっても幼稚園でのサービスで賄える子もいるのではないかとということにつきましては、どういう形で計画上に表記していくかも含めて、認定の部分についてはちょっと見直させていただく。確保方策として「そういう利用もできるのですよ」みたいなのところも、この計画上うたっていくのか、または、そのあとにある先ほど言った利用者支援事業の中でパンフレット等でそういうものを周知していくのかということも含めて、ちょっと内部では検討させていただきます。

・委員

すいません、どうしても障害の「害」という字ですが、利用されているおうちの方からは「特にありませんでした」ということかもしれませんが、実際今日お配りいただいた後期行動計画のページの中でも、「市としては市民の障害への理解を広め、子育てしやすい環境づくりを進める」。ですから、この東久留米市の子ども・子育て会議がどういうふうに障害というものをとらえているのか、そういうことを発信するものだ

と思うのですね。例えば子どもだって、「子ども」という字が平仮名なのか片仮名かで全然違うと思うのですよ。細かいなと思われるかもしれませんが、そういう部分で「害」ではないと僕は思います。せめて平仮名の「がい」という言葉にできないのかなと思いますので。

・委員

よろしいですか。障害の専門なので、ちょっと意見を言わせていただきます。そもそも障害の「害」の字については、法律表記に関しては国は統一して「害」の字で書いています。これは今、〇〇委員がおっしゃったように「碍」は常用漢字ではないので使うことは基本的にはできません。障害者の方にもアンケートというのがありますけど、国もアンケートを採っていて、「害」の部分についてはさほど感じていないのが結論です。ただし、努力義務として、ものを出すときに平仮名で書いたほうが優しいですよというのが一般的な論理として言われています。今後進めていく中で、できるだけ「がい」を平仮名にしていこうという世論と方向性は確かにあります。ただし法規上、例えば何とか条約とか何とかかんとかというものに関しては「害」の字で統一してくださいと国で決められておりますので、そこに関しては議論の余地は一切ありません。ただ、今おっしゃるように、私的にとは言いませんけども、何かしらの発表の中で条例とは直接関係のないところの部分に関しては、「害」の字を平仮名で書くことに私も賛成ではあります。以上です。

・会長

よろしいですか、今の整理の仕方、事務局はどうですか。

・事務局

そういう中で私どもとしても、これは行政計画なので、あとは同時期に策定しています計画は多々あるのですね。例えば地域福祉計画も現在策定中でありまして、また、障害者福祉計画といった障害者の部分の計画も現在策定中です。当然、行政計画なのでそういう計画と整合性を合わせる必要性はあるので、一度持って帰って内部で調整してみますけど、今の段階で私どもとして確認しているのは、障害者福祉計画は「がい」を漢字で書くという形だということを確認しているので、改めてそこは確認してまいります。

・委員

何かの文章で、「本当は気持ち的には平仮名で書きたいけども、こういうので決まっているから、この文章は「害」という表記します」という意図文が四角く載っている文章を見たことがあって、そういう思いがあってこうだったんだなと、気持ち良く「そうなんだな」と思ったことがあるので、そういう方法もあるかと思えますから、ご検討ください。

・会長

よろしいでしょうか。資料 72 の次第 4 についての議論はこれで終わりにしたいと思います。

5 その他

・会長

次に、次第 5 についてお願いします。

・事務局

では、お時間の関係もありますのでポイントに絞ってご説明をし、先ほどお願いしたとおり日程を決めて、それらを踏まえて委員の方からご意見を事務局のほうにいただきたいと思います。

まずは、資料 77 でございます。「東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）」で、これは基本的には市のホームページで公表しております、平成 25 年度の次世代育成支援行動計画に掲載されています 102 の事業について進捗状況を公表している資料に、例えば 1 ページを開いていただいて、一番右のところに「今後の事業の掲載」ということで、事務局のほうで事業について色づけをさせていただいたものです。

表紙を 1 枚おめくりいただいた裏、○印がありまして、「次世代育成支援対策推進法の改正について」とあるかと思いますが、こちらをお話しさせていただきます。まず昨年度の第 2 回の会議ですか、そこで次世代の育成支援計画について資料をお示しさせていただいたところで、今後国の動向等を踏まえ、またこちらに改めてお示しさせていただくというお話になっておりましたので、ここで平成 25 年度の進捗状況と、それと子ども・子育て支援事業計画との関係について資料としてお示しさせていただきました。

これを読みますと、「法律の期限を 10 年間延長」ということで平成 37 年 3 月末までということ次世代育成支援対策推進法が改正されたところです。それに伴いまして、市町村行動計画の策定が義務から任意に変わったということが改正点でございます。また、これに伴いまして、国が市町村行動計画、いわゆる次世代育成支援行動計画に関する策定指針の改定を予定しておりまして、現段階では案が示されております。

この中によりまして、「次世代育成支援対策の中核たる保育サービスや子育て支援事業等については、従来、行動計画策定指針中の参酌標準を基に市町村行動計画で目標事業量を定めることとされていたが、子ども・子育て支援法の制定でそれらの定量的整備目標は、同法に基づく市町村計画に記載されることになり、同法制定に伴う関係整備法の一つとして法が改正され、参酌基準の規定が削除されるとともに、法に基づく市町村行動計画等の策定義務が任意化されるなどの規定整備が行われた。」とあります。「従来保育サービスや子育て支援事業の推進について、次世代法が果たしてきた役割・機能は恒久法たる支援法に引き継がれたのであり、今後は両法が相まってより手厚い次世代支援が推進される。なお、策定義務が任意化された市町村行動計画等は、各地域の実情に応じ必要な特定の事項のみ作成することも可能である。」と、策定指針の案より抜粋させていただきました。

1 ページから最後の 34 ページまでは、東久留米市の次世代育成支援行動計画の後期の 102 事業について昨年度の会議でお示ししたような形で、子ども・子育て支援事業計画に引き継がれるものとそうではないものを区分けしているところです。色がついた事業につきましては、子ども・子育て支援事業計画のほうに移行する事業と判断させていただいた事業でございます、そのほかの色がついていない事業につきましては、各所管課において法令等または各種計画等に基づき検討・実施していく事業。こういう位置づけで振り分けさせていただきました。

事務局としては、これらの次世代育成支援対策推進法の改正の趣旨等も踏まえ、また、これから子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、このような位置づけとさせていただき、次世代育成支援事業計画として別途、策定を今後していく予定にはないということで考えております。

なお、色づけさせていただいた子ども・子育て支援事業計画に移行する事業にも 2 種類ございます。例えば 1 ページの一番上の「ショートステイ」を見ていただくと、一番右の列に「今後の事業の掲載」ということで「子ども・子育て支援事業計画（子育て短期支援事業）」とあります。このような事業計画の基本事項のところに移行するものと、例えば 33 ページの一番上、98 番として「早期発見の取り組みの充実」と書いてございます。これらについては、一番右の列ですが、「今後の事業の掲載」で「子ども・子育て支援事業計画（その他の事項 2（2）特別な支援を要する児童への施策）」で、先ほど素案でお示しさせていただきました 32 ページのところに該当する事業と考えているところです。

そのような整理をさせていただいたことは、昨年度の第 2 回の会議でお話しさせていただいたとおり、国の方向が見えたところでお示しするということでしたので、今回、資料 77 としてお示しさせていただいたところです。

なお、先ほどご説明しました、例えば 33 ページの 98 番の「早期発見の取り組みの充実」などに関しましては、事業計画の素案の 32 ページの該当するところに事業名と事業内容を書くことにより、より事業が具体的にわかるような書きぶりをするとか、または、この事業計画の素案の一番後ろに、先ほど用語集などをつけるというお話もございましたが、資料編としまして文字は少し小さくなるかもしれませんが、この 102 事業について参考資料として掲載をしていくことも検討しているところです。「その他」についての資料 77 は以上です。

あと、時間が無いのですが、最後、資料のご説明だけさせていただきます。資料 76 「利用者負担のイメージについて」で、冒頭で市長より諮問させていただいたところですが、次回以降については、保育料、いわゆる利用者負担という言い方もしますが、こちらについていろいろご意見等をいただくことになる予定でございます。

まず、2 ページにつきましては「教育標準時間認定」ということで、1 号認定の現行の保育料、現行保育料という考え方は無いのですが、国が示した資料を 3 ページ 4 ページまで記載しています。5 ページは別添の資料ですが、2 ページから 4 ページにつきましては国の資料でございます。2 ページに戻りまして、国が、実際の保育料等の全国平均値から幼稚園就園奨励費補助の単価を差し引いた形で、現行の保育料のイメージとして所得階層別に定めたもので、右側の表が新制度における、それに関わる階

層の利用者負担でございます。これが1号認定です。3ページが2号認定の3歳以上、4ページが3号認定の3歳未満ということです。こちらでも現行と新制度の表を対応させたものでございます。

今回、細かいご説明はできませんけれども、一読いただいて……。

・事務局

すいません、資料76ですけど、これ、本来正しいのは両面刷りなんですけど、片面刷りの方がもしかしたらいらっしゃると思うので、後ほどそれについては差し替えさせていただければと思います。この資料76「利用者負担のイメージ」で、正しくは両面刷りです。ただ、一部、片面刷りの資料があるようなので、そちらの片面刷りの資料につきまして後ほど言っていただければ差し替えますので、すいません、あとでお声かけいただければと思います。5ページだけ片面。今抜けているのは2ページと4ページです。その資料をお持ちの方は、後ほどお声かけいただければと思います。今は私のほうから、資料が欠落していることをご説明させていただきました。

あと、今、事務局から引き継ぎまして5ページの内容について説明させていただきます。左方が現行の国基準の保育園の保育料になっています。国基準については階層を8つに分け、各費用については3歳未満児と3歳以上児を分けています。国のほうがこういうことで階層を切り3歳未満と3歳以上で分けている理由としては、まずは所得に応じた階層とするために低所得者には配慮し、所得が高い方には相応の負担をいただくということで、8階層に切っているということです。また、3歳未満と3歳以上で切っている理由としては、3歳未満の保育士の人員配置基準と、3歳以上の保育士の人員配置基準、こちらについては細かいところでは各年齢層ごとに違ったりするんですけど、大きく3歳未満児については例えば0歳は子ども3人につき保育士1人、国基準自体としてみれば1歳2歳は子ども6人につき保育士1人という形の基準が決められています。また、3歳以上児については3歳は子ども20人につき保育士1人、4歳5歳については子ども30人につき保育士1人という基準がある中で、3歳未満児と3歳以上児の保育料が分けられているという形です。

続きまして、右方の表が現行の東久留米市の保育料基準表となっております。階層につきましてはAからD16階層ということで、階層自体は22階層に分かれてございます。こちらにつきましては国階層と同様に、3歳未満児と3歳以上児ということで保育料を変えているところです。最終的に私ども市の保育料につきましては、国基準保育料のだいたい50%から52%ぐらいの保育料設定としているという形です。以上が5ページの説明になります。

・会長

今の資料の説明について何かご意見や質問はございますか。

・委員

いろいろあるのですが、時間がちょっと、例えば次回で。

・会長

これは次回、これから議論する課題です。

・委員

議論するのですよね。保育料も、こちらの行動計画の後期のほうについても。

・会長

この次世代育成と、支援事業計画の最後に説明した議題についても、今後、次世代に引き継がれていくということでの基本的な内容という理解でよろしいですね。

・事務局

保育料については、あくまでも次回以降の会議の事前の、国の資料の情報提供と考えていただいてよろしいかと思います。資料 77 につきましては、基本的に事務局ではこのような分類で考えているというところでご説明をさせていただいて、ご意見が当然ほかの素案の部分もあるかと思いますので、そちらにつきまして、先ほど日程のところでお願ひしたスケジュールの中でご意見等をいただければありがたいと思います。

・会長

意見をいただくのはいつ頃まで、締切は。

・事務局

そうしましたら、11月17日の次回の11月中旬の会議ということは、まずそれよろしいですか。

・会長

17日でよろしいですね。

・委員

その日しかないのですか。ほかに2つ3つの候補を挙げることは。

・事務局

当初2つの候補を挙げていたのですが、いろいろ会場の都合と会長のご都合を踏まえて17日の月曜日。これにつきましては、ほかの日は会場も開いていません。

・委員

ちょっと僕が厳しい。大方の皆さんはそれで行くのであれば仕方がないですね。まだはっきりとはわかりませんが、今。だいたい1か月ぐらい先とか、そういう形で今までやっていたから、次の日程が。

・事務局

すいません、前回のスケジュール案の中で11月中旬という中で、次の会議の日程を前回の会議でご提案させていただくのは、流れはいつものとおりですけども、今回、一つ都合がつかなくなった部分がありまして、17日の月曜日、1日しか空いているところがなかったので、申し訳ないのですが。

・会長

何とかそれでお願いできれば、ここでまとまってしまいますけど。いかがですか。

・委員

とりあえず、それで進めていただいて。

・会長

いいですか、17日でほぼ確定でよろしいですか。

・事務局

そうしますと、ご意見をちょうだいするのが、17日でございますので、余裕をもって例えば1週間前ということで11月10日までということをお願いしたいです。

・委員

資料76は、この教育標準時間認定を受けた子どもについても、保育所のお子さんについては年齢に関係なくお1人目のお子さんの表でしかないのですが、多子、例えば2人目3人目いろいろな形でずいぶん減額される部分がある。それが反映された表は作れないのでしょうか。幼稚園部分については関係あるのでわかりますけど、保育所部分については単純に例えばお2人目は半額になるとか、3人目は無償になるとか、そういうようなものでも結構です。特に5ページの国基準の50%ぐらい市のほうが単独で肩代わり保育料を出していますよね。その部分についても、2人目3人目ということで何かそういう減額の措置があるのであれば、これはお1人だけの金額なので。今すぐではなくて結構なので、そこを見ないと。なかなか私どもも、こういう表が手に入らないので。

・事務局

わかりました、多子軽減については次回までに、こういった形で国から来ている多子軽減の資料もあるので、こういうものを。

・委員

だから、国ではなくて市です。

・事務局

市ですか。市の基準からすれば、5ページの右の※のところですね。

・委員

ああ、やっぱり半額。

・事務局

そこについては国基準と同様に、就学前……。

・委員

単純にこここのところを2人目の子は半額にする、3人目の子は無償になるという。

・事務局

基本的には半額・無償ですけど、一部階層で金額がちょっと逆転するというか、お2人預けていたほうが3歳未満児をお1人預けているよりも安くなってしまうという階層があるので、そこについてはその3歳未満児の階層まで上げさせてもらっています。

・委員

別に表があるのですか。

・事務局

別に表はないのですが。そこをちょっとわかりやすく、ここプラスここからここまでの階層は半額にしてしまうと、3歳未満児の1人の金額に達しないので、3歳未満児1人の金額にする階層があるので、そこについてはここからこの階層はこのように調整していますというものも含めて、次回までに資料をご提示させていただきます。

・会長

それでは、「利用者負担のイメージについて」は、まだありますか。

・委員

「利用者負担のイメージ」は保育料のことを検討するというように提案があったのですが、学童の保育料はここには入らないのですか。

・事務局

今回、市長からご諮問させていただいた内容としまして、新制度の施行にあたって自治体が4月に向けて必ず行わなければならない改正とか新規の条例設定などを含めて、やらなければならないことに関わる部分ということでご諮問させていただいて。前回の会議でもちちょっとご説明させていただいたかと思うのですが、事業計画等が一定の取りまとめをされるにあたって需要と供給が見えてくることを踏まえた、1号認定・2号認定・3号認定も含めた利用者負担の在り方というところの部分については

また2月以降というスケジュール案をお示しさせていただいたかと思います。その中に学童の保育料も入ってきます。

・委員

一時保育は。

・事務局

一時保育はまたその範疇ではありません。

・委員

2月の中に入っていないませんでしたか。

・会長

いや、申し訳ないですけど、時間が。とりあえず今日は市長から諮問を受けたばかりですので。

・事務局

そうしますと次回までにまずご検討いただくものが何なのか、そしてその後何をご検討いただくのかという、今現在見えているところになりますけどちょっと整理してお示ししたいと思います。

・会長

それでは、よろしいですか。

・事務局

今ちょっと途中の部分があったのですが、17日に次回の会議という予定ですと10日までに委員の方からこの資料77、資料76は別ですけれども、それを踏まえたご意見をちょうだいしたいと思います。それは先ほどお願いしたことです。10日までということでもよろしいでしょうか。先ほどの議題のところをお願いしたところは、今度は12月1日から12月22日までということでパブリックコメントをこの「子ども・子育て支援事業計画（素案）」としてさせていただきたいということと、そのことを11月15日の市報でご案内させていただくことをご了承いただきたいと思います。

・会長

先ほど説明がありましたのでよろしいですか。その辺、スケジュールとか。

・事務局

最後ですが、12月の会議の日程ですが、下旬となりますといろいろイベント等お仕事等厳しいところがあるかとカレンダーを見ますと想定できましたので、12月中旬、例えば12月16日から19日ということで会場を先に見てみましたので、このところで予

定できればと考えております。ただ、先ほども触れましたが、パブリックコメントが終了したあとではないので中間報告という意味も含めて、このスケジュールでお願いできるか確認させていただきたいところです。

- ・会長

その点についてはいかがですか。12月の日程、16日か19日です。それでちょっと調整させていただきますので、皆さんからどちらかを、事務局のほうにご意見をいただきながら決めさせていただきたいということによろしいですか。

- ・事務局

それでは、そのあたりも踏まえて、また改めて委員の方にはご通知のほうをさせていただければと思います。

6 閉会

- ・会長

それでは、今日の議事についてはこれで終了させていただきたいと思います。どうも遅くまでご審議ありがとうございました。また、年末近くていろいろお忙しいと思いますが、先ほど皆さんに確認した日程で、特に皆さんからのご意見等も含めて進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

以 上